

<平成26年度>

貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	10,450	13,401	△ 2,951
普通預金	2,441,367	1,899,375	541,992
流動資産合計	2,451,817	1,912,776	539,041
2. 固定資産			
固定資産合計	0	0	0
資 産 合 計	2,451,817	1,912,776	539,041
II. 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	603,000	477,000	126,000
預り金	17,950	1,617	16,333
流動負債合計	620,950	478,617	142,333
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負 債 合 計	620,950	478,617	142,333
III. 正味財産の部			
正 味 財 産	1,830,867	1,434,159	396,708
負債及び正味財産合計	2,451,817	1,912,776	539,041

財 産 目 録

平成 27年 3月 31日 現在

(単位:円)

科 目	摘 要	金 額
資 産		
1. 流動資産		
現 金	現金手許有高	10,450
普通預金	りそな銀行神田支店	2,441,367
2. 固定資産		0
資 産 合 計		2,451,817

負債及び正味財産		
1. 流動負債		
前 受 金	平成27年度ボーリング講習会 参加費 (51名分)	603,000
預 り 金	平成26年度総会・懇親会 残金	17,950
2. 正味財産		
当期末処分剰余金		1,830,867
負債及び正味財産合計		2,451,817

正味財産増減計算書 (予算比)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(経常収益)

(単位:円)

科 目		予 算	決 算	増 減
1 入 会 金	① 正 会 員	0	200,000	200,000
	② 特 別 会 員	0	0	0
	計 (①+②)	0	200,000	200,000
2 会 費	③ 正 会 員	4,752,000	4,860,000	108,000
	④ 特 別 会 員	0	0	0
	⑤ 賛 助 会 員	480,000	480,000	0
	計(③+④+⑤)	5,232,000	5,340,000	108,000
3 事 業 費	⑥情報の提供事業			
	・技術ノート補助金	280,000	280,000	0
	・資料販売	0	1,000	1,000
	⑦技術の向上に関する事業			
	・現場見学会・会費	60,000	0	△ 60,000
	・ボーリングマシン特別講習会・会費	450,000	1,015,860	565,860
	・地盤品質判定士、土壌講習会・会費	440,000	11,000	△ 429,000
計(⑥+⑦)	1,230,000	1,307,860	77,860	
4 雑 収 入	10,000	10,335	335	
経常収益計 (1+2+3+4) [A]		6,472,000	6,858,195	386,195

(経常費用)

(単位:円)

科 目		予 算	決 算	増 減
1 事 業 費	①人件費	765,000	756,000	△ 9,000
	②事務所費	1,125,000	1,125,000	0
	③普及啓発事業	(195,000)	(129,011)	(△ 65,989)
	・自然災害・地盤災害の講演会	55,000	0	△ 55,000
	・地質調査業界資料の配布	140,000	129,011	△ 10,989
	④情報の提供事業	(1,305,000)	(1,059,538)	(△ 245,462)
	・地盤災害等の展示会	400,000	283,025	△ 116,975
	・技術ノート作成	750,000	702,235	△ 47,765
	・防災協定等に関する事業	45,000	12,030	△ 32,970
	・技術パンフレット作成	100,000	62,248	△ 37,752
	・問合せ対応	10,000	0	△ 10,000
	⑤技術の向上に関する事業	(900,000)	(590,492)	(△ 309,508)
	・現場見学会・講演会	190,000	2,226	△ 187,774
	・地質調査技術の勉強会	710,000	588,266	△ 121,734
	⑥経営の近代化の促進等	(85,000)	(49,789)	(△ 35,211)
・建設行政・経営等の講演会	55,000	19,789	△ 35,211	
・継続教育関連費	30,000	30,000	0	
	計(①~⑥)	4,375,000	3,709,830	△ 665,170
2 管 理 費	① 給料手当	685,000	684,000	△ 1,000
	② 旅費交通費	310,000	305,373	△ 4,627
	③ 賃 借 料	1,250,000	1,195,854	△ 54,146
	④ 会 議 費	25,000	4,354	△ 20,646
	⑤ 通信運搬費	120,000	117,856	△ 2,144
	⑥ 印刷製本費	80,000	67,284	△ 12,716
	⑦ 費用弁償	60,000	37,320	△ 22,680
	⑧ 広 告 料	70,000	70,200	200
	⑨ 消耗品費	90,000	52,312	△ 37,688
	⑩ 雑 費	120,000	147,104	27,104
		計(①~⑩)	2,810,000	2,681,657
3 法人税等	70,000	70,000	0	
経常費用計 (1+2+3) [B]		7,255,000	6,461,487	△ 793,513
当期経常増減額 [C=A-B]		△ 783,000	396,708	1,179,708
正味財産期首残高 [D]		1,434,159	1,434,159	0
正味財産期末残高 [C+D]		651,159	1,830,867	1,179,708

正味財産増減計算書 (前年比)

(平成 26年 4月 1日 ~ 平成 27年 3月 31日)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
入会金	200,000	0	200,000
会費収入	5,340,000	5,286,000	54,000
事業収入			
情報の提供事業	281,000	282,000	△ 1,000
技術の向上に関する事業	1,026,860	685,000	341,860
(事業収入計)	1,307,860	967,000	340,860
雑収入	10,335	10,371	△ 36
経常収益計	6,858,195	6,263,371	594,824
(2) 経常費用			
事業費			
人件費	756,000	756,000	0
事務所費	1,125,000	1,125,000	0
普及啓発事業	129,011	514,842	△ 385,831
情報の提供に関する事業	1,059,538	1,086,822	△ 27,284
技術の向上に関する事業	590,492	621,918	△ 31,426
経営の近代化、資質の向上事業	49,789	69,811	△ 20,022
(事業費計)	3,709,830	4,174,393	△ 464,563
管理費			
人件費	756,000	756,000	0
旅費交通費	233,373	216,162	17,211
賃借料	1,195,854	1,198,320	△ 2,466
事務諸費	496,430	471,486	24,944
(管理費計)	2,681,657	2,641,968	39,689
経常費用計	6,391,487	6,816,361	△ 424,874
当期経常増減額	466,708	△ 552,990	1,019,698
2. 法人税等	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	396,708	△ 622,990	1,019,698
一般正味財産期首残高	1,434,159	2,057,149	△ 622,990
一般正味財産期末残高	1,830,867	1,434,159	396,708
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,830,867	1,434,159	396,708

< 注記事項 >

1. 計算書類に対する注記

- 1) 事業費の人件費及び事務所費は一括表示とした。
- 2) 正味財産増減計算書の科目・管理費の「事務諸費」は、会議費、通信運搬費、印刷製本費、費用弁償、広告料、消耗品費、雑費の金額が小額のため、一括表示した。

2. 協会が行う各事業の「目的」について

【継続 1】 地質調査についての普及啓発事業（定款第4条第1号事業）

（目的）地質調査は、建物、構造物、地下水、地震及び軟弱地盤等を通じて都民生活に深いかかわりを持っている重要度に比較して、一般社会の理解度が低いという現状があることから、地質調査の知識を一般都民へ直接提供し、地質調査と都民生活との重要な関係について都民の理解を深めることを目的とする。

【継続 2】 地質調査についての情報の提供に関する事業（定款第4条第2号事業）

（目的）地質調査に関心と理解を持つ個人や団体に新たな情報を提供し、その提供先から、その提供した情報に関する見解や関連情報を入手することにより、新たに価値ある情報を創造することを目的とする。

【継続 3】 地質調査技術の向上に関する事業（定款第4条第3号事業）

（目的）複雑で過密化した困難な条件の下での建設事業の施行に伴ういかなる困難な技術的要請にも応えられるように、地質調査の技術の向上を目的とする。

現場の地形、地質事例を通じ、技術力の向上を図る。また、防災安全講演会等を開催し国や都の法令の変更に際し、会員・非会員へ知らせる。

【その他 1】 地質調査業者の経営の近代化の促進及び資質の向上に関する事業（定款第4条第4号事業）

（目的）地質調査業者の多くが中小企業であるため、経営の近代化を促進し、合理的な経営を進め、財務体質を強化するとともに人材を確保することを目的とする。

企業の近代化を促進し、優れた人材の確保を行い、かつ、地質調査の公益性に伴う社会的使命に対する意識の高揚を図り、地質調査業者の資質を向上し良質の成果品を提供する。

以上

監 査 報 告 書

一般社団法人 東京都地質調査業協会
会 長 網 代 稔 殿

平成 27 年 4 月 9 日

一般社団法人 東京都地質調査業協会

監 事

金 道 繁 紀 

監 事

倉 持 知 二 

私たちは、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 16 会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不整の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以 上